

子どもベンチャーマインド育成事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標 (R2)	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	全科目					
	策定時の実績	8科目中2科目 (H28)	現状	8科目中3科目 (H29)	主要事業	社会の変化に対応し、自立できる力を育む教育の展開		
事業名	子どもベンチャーマインド育成事業費	担当課・担当	義務教育課					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	不確実な世界を生き抜くために求められるのは、受け身型、指示待ち型の人材ではなく、自ら企画し、高い志を持ち、多様な他者と協働しながら、新しい価値を生み出す主体性や創造性、起業家精神を備えた人材であり、こうした資質・能力を育成するための教育活動を重視していく必要がある。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	起業家精神の基盤となるマインドづくりの推進 ・起業家・社長等による講話の実施への支援 ・地域の企業訪問による社長体験の実施への支援 ・小学校における長期実践プログラムの開発・実践への支援							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:小学校を所管する市町村に対して支援を行うことにより、連携による事業の執行が可能となる。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	子どもベンチャーマインド育成事業		4,800					
	計	0	4,800	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		2,400					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		2,400					
	計	0	4,800	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支援地域件数(単年度)	活動実績	件	—	3			
		当初見込み	件	—	3	3	3	—
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	将来の夢や目標を持っている児童の割合 (令和2年度までに、3地域を支援することで、将来の夢や目標を持つ児童の割合を引き上げる。H29:87.2%)	成果実績	%	—	7月下旬公表予定			
		目標値	%	—	88.0	89.0	90.0	—
		達成度	%					
関連事業	・学校・家庭・地域の連携協働推進事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

教育再生実行会議の第7次提言によれば「不確実な世界を生き抜くために求められるのは、受け身型、指示待ち型の人材ではなく、自ら企画し、高い志を持ち、多様な他者と協働しながら、新しい価値を生み出す主体性や創造性、起業家精神を備えた人材である」とされている。そうした人材は、将来の夢や目標に対して明確なビジョンを持ち、それに向けて邁進することのできる人材であると考えられる。  
 ここで、平成29年度全国学力・学習状況調査の生徒質問「将来の夢や目標を持っていますか」について、「当てはまる」及び「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合は87.2%(全国12位)となっているが、本事業目標は、当該質問項目の全国的狀況等を勘案して設定するものである。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・新学習指導要領では、「小学校段階のキャリア教育の充実」が求められており、起業家精神の基盤となるマインドづくりに資する本事業は、非常に重要な事業として位置付けられる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・また、新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が理念として掲げられており、地域と協働して実施する本事業は、この理念に沿った重要な事業である。
	目標水準は妥当か。	A	・3年後には全国トップクラスの水準となるよう目標値を設定している。
	期待する成果が得られたか。		・H30の成果(H31全国学力・学習状況調査)はR元年7月公表予定。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・モデル校で蓄積されたノウハウについて、他校への周知を図っていく。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・当初見込み3件に対し、実績は3件。
	支出先の選定は妥当か。	A	・モデル校は、3市町から提出された事業計画を书面審査により選定した。 ・また、講話・社長体験の対象は各市町村の要望により選定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・県が先導して実施するモデル事業であるため、県が負担している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・採択時の事業計画及び事業終了後の実績報告により使途を確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・町単独で事業を実施する方法も考えられるが、当面は県が先導して事業を推進する必要がある。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・他部局等で類似事業なし。
の役割 妥当 分性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・各学校で実施している取組みを県内全域に広め、県内の子どもたちに起業家マインドを育成するためには、県として支援することが適当である。
今 改後 善の 点課 等題 ・	・各学校での実践を広く周知するための方策として、「交流会」のよりよい在り方を検討する必要がある。併せて、各学校での実践を発表する場の設定についても検討していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない